

20年08月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

コロナ禍でも世界の株式市場は中断なく上昇を堅持しています。アメリカの主要指標であるS&P500種及びNASDAQ 指数は史上最高値を更新し、伝統的大型株指数であるダウ平均も高値接近となっています。

8月にダウ平均は7.5%、日経225平均も5.6%上昇し、それぞれ28,430.05ドル及び23,139.76 円で引けました。対米ドル円はほぼ変わらずの106.00円でした。リーマンショック以降世界の中央銀行は伝統的金融政策を放棄し異次元金融量的緩和に走り、その成功を基にコロナ対策としては無制限の金融供給に転じました。同時に世界政府は、財政政策も前代未聞の救済策を演じています。限りなくゼロに近い金利、溢れる資金及び積極的な融資政策は、株式価値の基準もニューノーマルに進化し、経済成長や企業収益動向のマイナスは全く意に介さなくなっています。エコノミストのコンセンサスでは、世界経済が2019年の経済規模に復帰するのは2022年に持ち越されるとの予測となっています。換言すれば、3年間世界経済は停滞することを意味します。デフレ環境が続き、インフレが台頭しない限り、今の金融市場の状態が継続する期待が高まっています。バブルの症状と観測していますが、当面現状の変化は見られないかもしれません。

アメリカの大統領選挙は2カ月前に迫りました。コロナ禍で両党とも大統領候補指名大会の開催はなく、指名行事はすべてライブ配信となりました。2016年の民主党候補は絶対本命のヒラリー・クリントン氏に対し左派候補のバーニー・サンダース上院議員が追い上げ、最終的には接戦となりました。サンダース氏は自称民主社会主義者で、クリントン氏とは大きな溝が生じ、サンダース支持者の多くは投票を棄権するか、抗議票として一部はトランプ候補に投じたのが判明しています。今回民主党は満場一致でジョー・バイデン候補を支持し、何よりもトランプ大統領の再選阻止を至上命題としています。バイデン候補決定後、彼は副大統領候補には女性を選任することを公言していました。そして、白人警官による黒人殺害事件以降「黒人の生命も大切」運動が高まる中、ジャマイカ生まれの黒人の父とインド生まれの母を持つカマラ・ハリス氏を指名し、最も妥当な決断だと評価されています。

コロナ惨禍はアメリカが世界で突出しています。感染者数は600万人、死者数は20万人に迫り、民主党はトランプ大統領の失策を追放最大の理由に挙げています。トランプ大統領は全く意に介さず、コロナ感染は早急に鎮火し、ワクチン開発推進と積極的救済政策により来年の経済は急回復を公約しています。トランプ大統領のバ

イデン候補攻撃材料は高齢化と無能力、そしてそれをもとに民主党左派支配の社会主義台頭です。本人に都合が悪いことは全てがフェイクニュースで、過去の過ちは全くなかったように否定しています。アンケート調査に基づくと継続的に8ポイント程度バイデン候補がリードしています。トランプ大統領が再選されれば、既に大きく傾いた社会の分断と二極化の進行は益々加速していくことになるでしょう。しかしながらトランプ氏は共和党支持層では強力な地位を築いています。ポピュリズムの台頭により、投票人口の35%程度は岩盤基盤となっています。伝統的共和党支持者の多くはトランプ氏の言動に対し苦々しく思っている、減税や規制緩和で好景気をもたらしたことを高く評価しています。そして保守系の最高裁判事任命により、司法の保守化実現は共和党待望の成果です。

前回の大統領選挙で、国民投票数は300万票ほどクリントン氏が上回りました。しかし米国大統領選挙制度では州単位の選挙民投票数が決め手となり、その結果トランプ氏が当選を果しました。旧工業地帯を中心とした多くの州はトランプ候補を支持し、最終的にトランプ候補の勝利に導きました。それらを中心にどっちに靡くか分からない諸州をスウィング・ステーツと呼び、今回も最終的に大統領選挙の行方を決定することになるでしょう。現時点においてはバイデン・ハリス民主党が有利と見られていますが予断を許しません。表面的には人間トランプ氏を好ましく思っていない共和党支持者間でも多くの「隠れトランプ派」を擁し、アンケート調査等では意思表示していない可能性が高いでしょう。従来の「隠れトランプ派」が前回以上にトランプ支持に回れば選挙は大接戦となるでしょう。2018年の中間議会選挙では、本来男性以上に女性票を確保する共和党で、主として高学歴女性票が大量に民主党候補者を支持し、未曾有数の女性議員も輩出しました。コロナ問題や「黒人の生命も大切」運動等社会不安が高まる中「隠れトランプ派」の支持が離散すれば民主党の圧勝になる可能性も十分あり得るでしょう。

そして選挙結果が民主党僅差勝利となれば、トランプ陣営は既に不正懸念を表明している郵便投票等を理由に選挙結果を認めず混乱を招く可能性を残しています。

民主党は明確な勝利を勝ち取るにより、トランプイズムを排除し、本来のアメリカの姿を世界に発信することを望んでいます。今回の大統領選挙で政策論争に対する関心は低く止まることになるでしょう。そして株式市場も政策論争の内容よりも両候補者の動静や議会選挙の動向等に影響を受けることとなるでしょう。もし大統領選及び両院で民主党が有利となれば、本来ですと株式市場にとってはマイナスですが、そうとはならないでしょう。2016年の大統領選挙戦では、トランプ候補が有利になると株価が下がっていましたが、当選結果と同時に株価は急騰しました。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去

の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。